

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	21,623,112	22,202,359	実質収支比率	5.0	5.4																																																																																																																															
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	20,600,584	21,388,494	経常収支比率	92.1	93.8																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	1,022,528	813,865	(※1)	(92.1)	(96.7)																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	490,823	251,707	標準財政規模	10,661,278	10,377,068																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	531,705	562,158	財政力指数	0.29	0.29																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	30,567	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-30,453	21,675	公債費負担比率	14.2	15.0																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	32,106				山振	○	積立金	3,977	3,965	健全化判断比率	-	-																																																																																																																															
	増減率(%)	-4.8				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	30,505	第1次	令和2年国調	3,690	平成27年国調	3,972	積立金取崩し額	583,788	111,217	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	30,412			23.3	24.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-610,264	-85,577	実質公債費比率	8.1	8.9																																																																																																																														
	令03.01.01(人)	30,708	第2次					基準財政収入額	2,759,378	2,816,701	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	30,646			3,534	3,630			基準財政需要額	9,633,729		9,353,649																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.7	第3次		22.3	22.3			標準税収入額等	3,392,431		3,480,274																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.8			8,633	8,641			経常経費充当一般財源等	9,758,401		9,729,203																																																																																																																																
面積(km ²)	346.01			54.4	53.2			歳入一般財源等	12,999,402	12,902,715																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	88							地方債現在高	15,863,620	15,765,173																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	10,049							うち公的資金	10,295,147	9,989,846																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,926,397	13,381,738	債務負担行為額(支出予定額)	429,861	808,366																																																																																																																														
	市区町村長	1	8,500		一般職員	268	762,460	2,845	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000																																																																																																																																	
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	12	33,600	2,800	積立金現在高	2,705,979	2,785,790																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	16,040	4,010	減債基金	1,871,408	1,869,691																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	7,845,921	6,673,357																																																																																																																																	
	議会議員	16	3,600		合計	272	778,500	2,862																																																																																																																																				
						ラスパイレス指数				94.7																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 平川市水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 平川市簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(11) 青森県市長会館管理組合</td> <td></td> <td>(21) 礎ヶ岡開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 平川市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(22) 株式会社津軽バイオマスエナジー</td> </tr> <tr> <td>(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 津軽広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 津軽広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 久吉ダム水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 弘前地区環境整備事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 黒石地区清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 弘前地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 平川市水道事業会計		(10) 平川市簡易水道特別会計		(11) 青森県市長会館管理組合		(21) 礎ヶ岡開発株式会社	(2) 学校給食センター特別会計		(5) 介護保険特別会計		(9) 平川市下水道事業会計				(12) 青森県市町村職員退職手当組合		(22) 株式会社津軽バイオマスエナジー	(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(13) 津軽広域連合					(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計						(14) 津軽広域水道企業団											(15) 久吉ダム水道企業団											(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(18) 弘前地区環境整備事務組合											(19) 黒石地区清掃施設組合											(20) 弘前地区消防事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 平川市水道事業会計		(10) 平川市簡易水道特別会計		(11) 青森県市長会館管理組合		(21) 礎ヶ岡開発株式会社																																																																																																																																		
(2) 学校給食センター特別会計		(5) 介護保険特別会計		(9) 平川市下水道事業会計				(12) 青森県市町村職員退職手当組合		(22) 株式会社津軽バイオマスエナジー																																																																																																																																		
(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(13) 津軽広域連合																																																																																																																																				
		(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計						(14) 津軽広域水道企業団																																																																																																																																				
								(15) 久吉ダム水道企業団																																																																																																																																				
								(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																				
								(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																				
								(18) 弘前地区環境整備事務組合																																																																																																																																				
								(19) 黒石地区清掃施設組合																																																																																																																																				
								(20) 弘前地区消防事務組合																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,906	12.1	2,605,906	24.6
地方譲与税	229,109	1.1	229,109	2.2
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
配当割交付金	6,610	0.0	6,610	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,187	0.0	6,187	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	717,463	3.3	717,463	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,439	0.1	13,439	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,138	0.1	17,138	0.2
法人事業税交付金	27,260	0.1	27,260	0.3
地方特例交付金等	54,792	0.3	54,792	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	25,760	0.1	25,760	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,671	0.0	4,671	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,922	0.0	2,922	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,439	0.1	21,439	0.2
地方交付税	7,641,247	35.3	6,872,066	64.9
普通交付税	6,872,066	31.8	6,872,066	64.9
特別交付税	769,081	3.6	-	-
震災復興特別交付税	100	0.0	-	-
(一般財源計)	11,320,588	52.4	10,551,407	99.6
交通安全対策特別交付金	3,279	0.0	3,279	0.0
分担金・負担金	31,645	0.1	-	-
使用料	66,196	0.3	25,191	0.2
手数料	48,475	0.2	-	-
国庫支出金	4,554,137	21.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,334,348	6.2	-	-
財産収入	239,827	1.1	10,900	0.1
寄附金	282,081	1.3	-	-
繰入金	619,858	2.9	-	-
繰越金	310,395	1.4	-	-
諸収入	824,583	3.8	38	0.0
地方債	1,987,700	9.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	21,623,112	100.0	10,590,815	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	2,604,063	99.9	51,767	
法定普通税	2,604,063	99.9	51,767	
市町村民税	1,157,242	44.4	51,767	
個人均等割	51,528	2.0	-	
所得割	873,946	33.5	-	
法人均等割	49,695	1.9	-	
法人税割	182,073	7.0	51,767	
固定資産税	1,086,675	41.7	-	
うち純固定資産税	1,063,762	40.8	-	
軽自動車税	126,571	4.9	-	
市町村たばこ税	233,575	9.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,843	0.1	-	
法定目的税	1,843	0.1	-	
入湯税	1,843	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,605,906	100.0	51,767	

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	99.1	93.9
合計	99.4	97.4	98.7	97.0
市町村民税	99.4	97.4	99.3	97.0
純固定資産税	98.7	94.3	97.7	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,077,084	実質収支	120,240
下水道	557,264	再差引収支	82,389
上水道	72,063	加入世帯数(世帯)	4,603
簡易水道	3,287	被保険者数(人)	7,618
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	337,258	1人当り	102
その他	1,107,212	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	317

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	156,922	0.8	-	156,922
総務費	3,854,773	18.7	967,268	2,779,830
民生費	6,598,149	32.0	169,023	2,620,061
衛生費	1,258,780	6.1	20,281	855,828
労働費	661	0.0	-	661
農林水産業費	813,482	3.9	131,531	547,761
商工費	778,236	3.8	212,451	231,568
土木費	1,402,065	6.8	536,794	964,642
消防費	777,785	3.8	53,531	727,628
教育費	3,035,574	14.7	1,693,912	1,237,886
災害復旧費	10,942	0.1	-	10,942
公債費	1,913,215	9.3	-	1,843,145
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,600,584	100.0	3,784,791	11,976,874

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,807,568	42.8	5,126,511	5,089,839	48.1
人件費	2,283,608	11.1	2,131,225	2,124,979	20.1
うち職員給	1,396,254	6.8	1,321,522	-	-
扶助費	4,610,745	22.4	1,152,141	1,121,715	10.6
公債費	1,913,215	9.3	1,843,145	1,843,145	17.4
元利償還金	1,913,215	9.3	1,843,145	1,843,145	17.4
内 うち元金	1,889,253	9.2	1,819,183	1,819,183	17.2
内 うち利子	23,962	0.1	23,962	23,962	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,997,283	38.8	6,328,355	4,668,562	44.1
物件費	2,179,889	10.6	1,640,650	1,535,661	14.5
維持補修費	407,837	2.0	345,261	344,841	3.3
補助費等	1,988,104	9.7	1,623,460	1,423,746	13.4
うち一部事務組合負担金	880,915	4.3	880,915	846,074	8.0
繰出金	1,447,757	7.0	1,127,340	1,082,023	10.2
積立金	1,184,014	5.7	1,135,079	-	-
投資・出資金・貸付金	789,682	3.8	456,565	282,291	2.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,795,733	18.4	522,008	-	-
うち人件費	84,549	0.4	84,549	-	-
普通建設事業費	3,784,791	18.4	511,066	-	-
うち補助	1,679,368	8.2	28,697	-	-
うち単独	2,081,511	10.1	479,869	-	-
災害復旧事業費	10,942	0.1	10,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,600,584	100.0	11,976,874	-	-

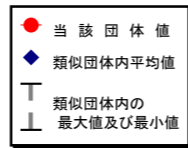
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

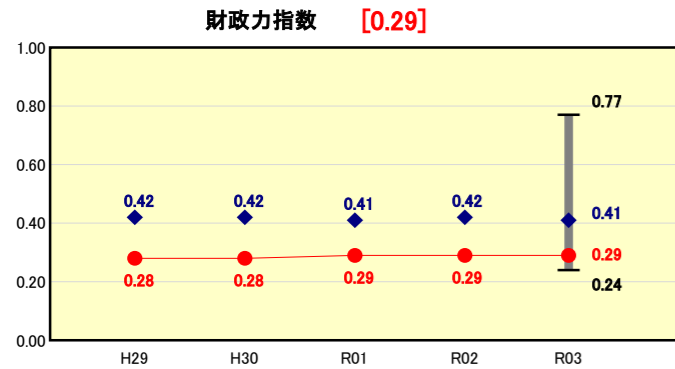
青森県平川市

人口	30,505	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,412	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	21,623,112	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,600,584	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	531,705	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	10,661,278	千円			
地方債現在高	15,863,620	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

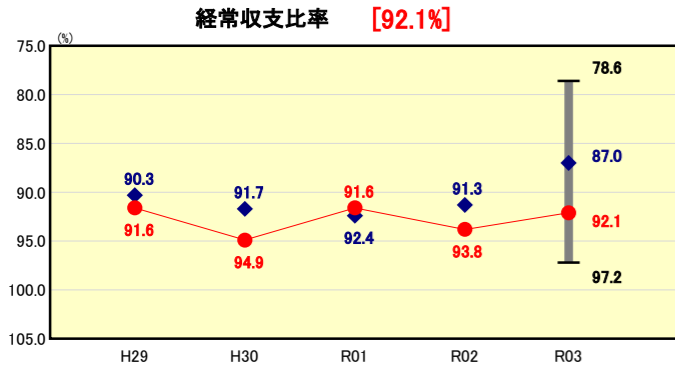
財政力



類似団体内順位 22/25 全国平均 0.50 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化率の上昇(R2国調35.3%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。移住・定住の促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

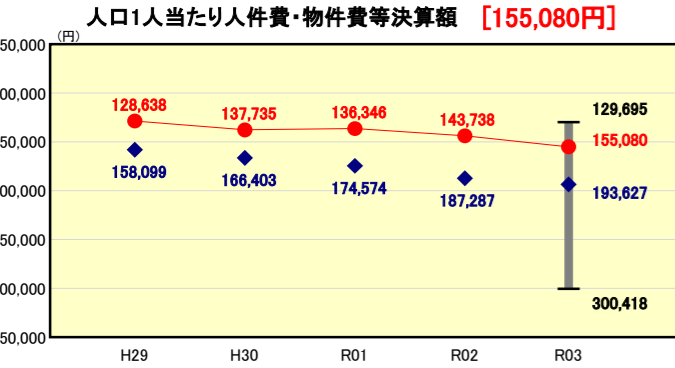
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/25 全国平均 88.9 青森県平均 87.8

経常収支比率の分析欄
 前年度より1.7ポイント減少した92.1ポイントであるが、依然として類似団体を上回っている状況にある。義務的経費のうち、公債費は償還終了元金の増により減少傾向にあるほか、人件費については退職者数の減により退職手当組合負担金が減少したことにより減となった。
 一方で除雪費の増加による維持補修費の増や将来予定される普通建設事業費の財源として発行する地方債の元利償還金など今後の増加要因があることから全ての事務事業についても徹底した見直しを行い、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めていく。

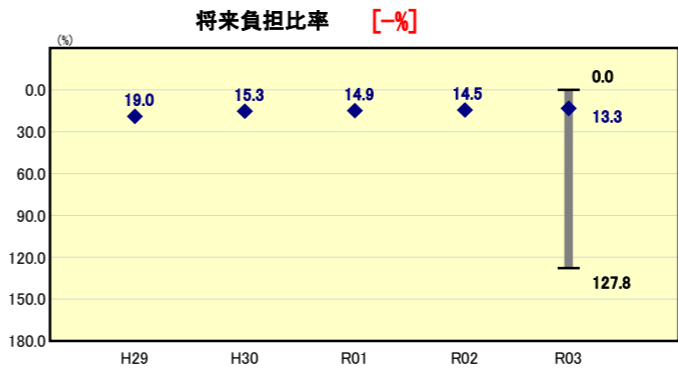
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/25 全国平均 155,088 青森県平均 156,873

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平成18年の合併時からこれまで、新規採用の抑制や昇給制度・勤奨退職優遇措置の見直し等を実施してきたことにより抑制が図られており、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。ただし、前年度に比べると、物件費では地域公共交通運航業務について運航路線を新規に追加したことや、維持補修費では降雪量の影響で除雪委託料が増加したこと等により、全体の1人当たりの金額は増加した。
 今後も、人件費の適正化を図りつつ、業務委託の見直しや指定管理者制度の効果的な運用に努めていく。

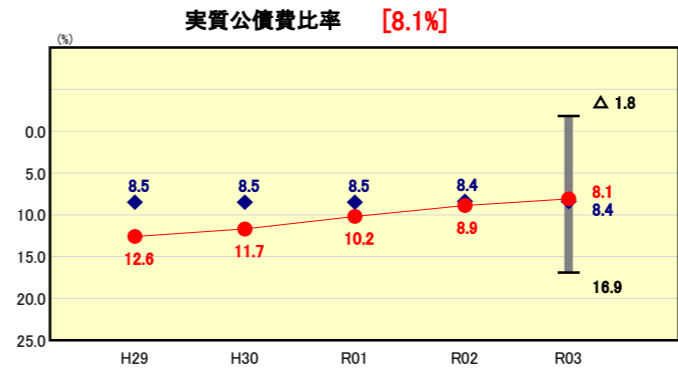
将来負担の状況



類似団体内順位 1/25 全国平均 15.4 青森県平均 50.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和2年度においても「比率なし」となっており、類似団体平均を下回っている。
 主な要因としては、平成19~28年度にかけて集中的に実施した繰上償還による地方債の現在高の減少や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入見込額の増があげられる。
 しかし、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債の現在高の増加が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

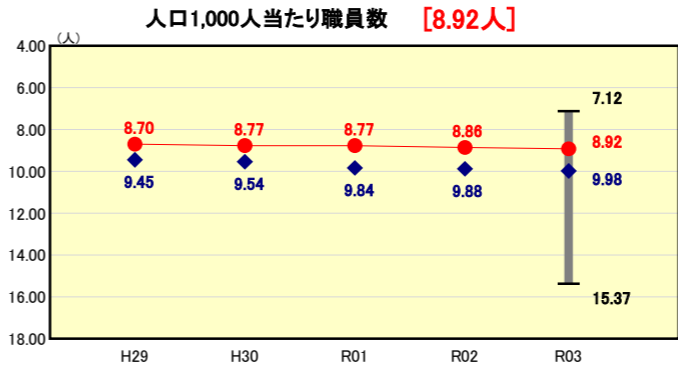
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/25 全国平均 5.5 青森県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
 これまで類似団体平均を上回る数値が続いてきたが、年々改善してきており、令和3年度では類似団体平均を下回る8.1%となった。
 主な要因としては、平成19~28年度にかけて集中的に実施した繰上償還や、平成30年度債から、それまでに比べて長期で償還するように発行することにより減少を図っていることがあげられる。
 しかし、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も計画的な発行に努めていく。

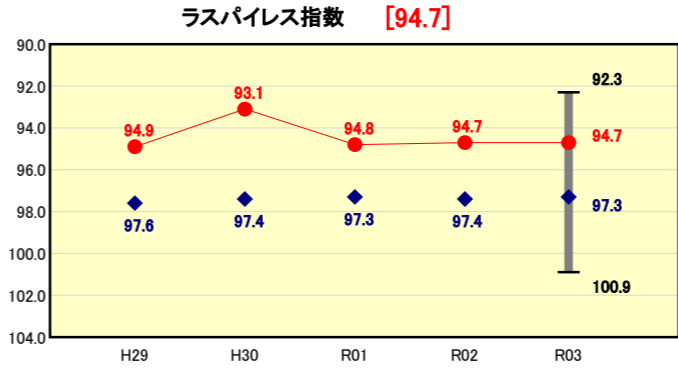
定員管理の状況



類似団体内順位 10/25 全国平均 8.21 青森県平均 7.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。
 ただし、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所を多く配置しなくてはならないことから、事務事業の見直しによる組織機構再編を進め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/25 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年の合併時からこれまで、昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直し等を実施してきたことにより、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。
 今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き縮減に努める。

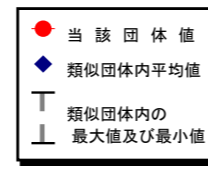
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

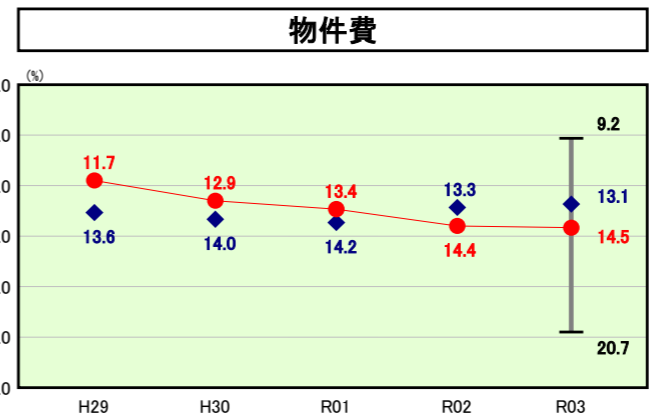
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	30,505	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,412	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	21,623,112	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,600,584	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	531,705	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	10,661,278	千円			
地方債現在高	15,863,620	千円			



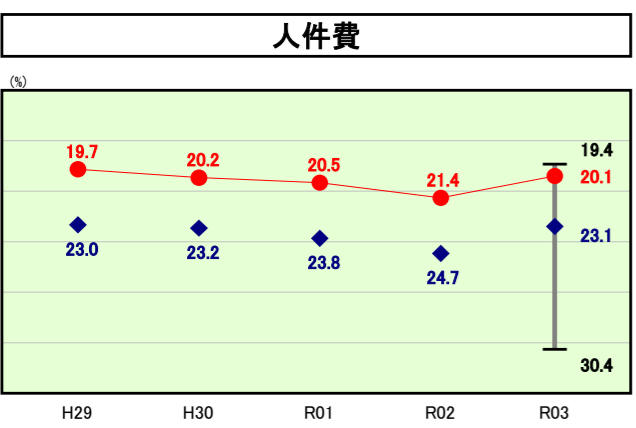
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/25 **全国平均** 13.8 **青森県平均** 13.5

物件費の分析欄

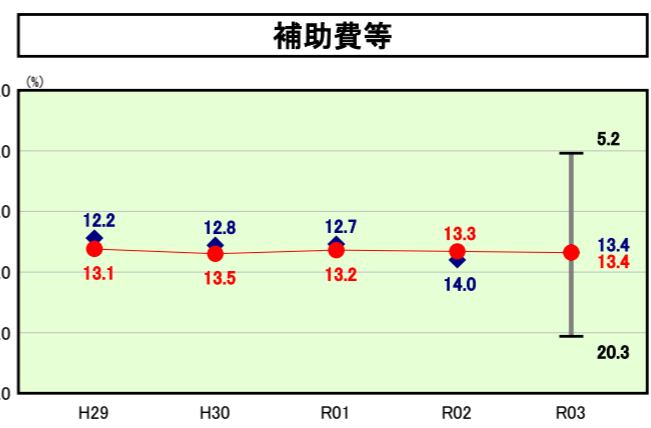
令和2年度より物件費が類似団体平均値を上回っているが、これは従来直営で実施してきた給食センターの調理・配送業務を民間委託したからである。民間委託の結果人件費に係る経常収支比率は減少しており、今後においてもさらなる民間委託や指定管理の導入について推進していく。



類似団体内順位 4/25 **全国平均** 25.2 **青森県平均** 17.7

人件費の分析欄

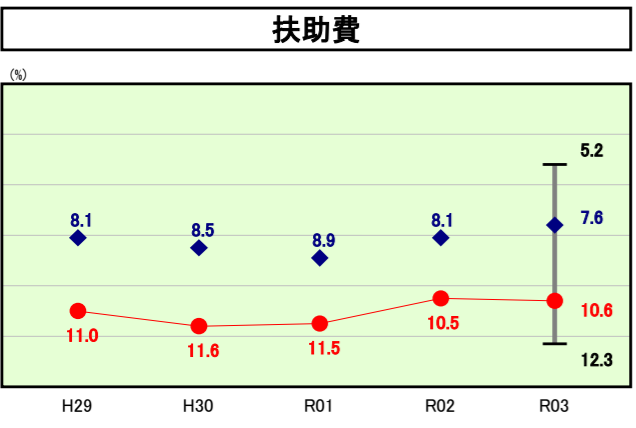
新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は、予定されている定年引上げを見据えながら、更なる人件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 12/25 **全国平均** 10.2 **青森県平均** 14.9

補助費等の分析欄

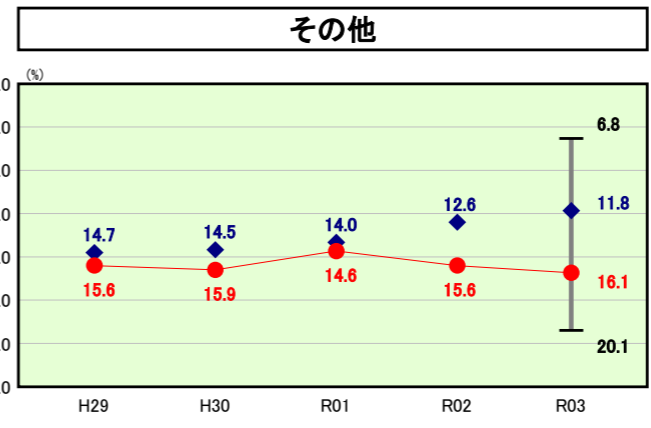
補助費等の経常収支比率は、近年、類似団体平均と同程度となる13%台で推移している。今後も、各種補助金の効果検証を徹底し、必要性の低い補助金は廃止も視野に入れて見直しを行うよう適正化に努めていく。



類似団体内順位 23/25 **全国平均** 12.0 **青森県平均** 10.5

扶助費の分析欄

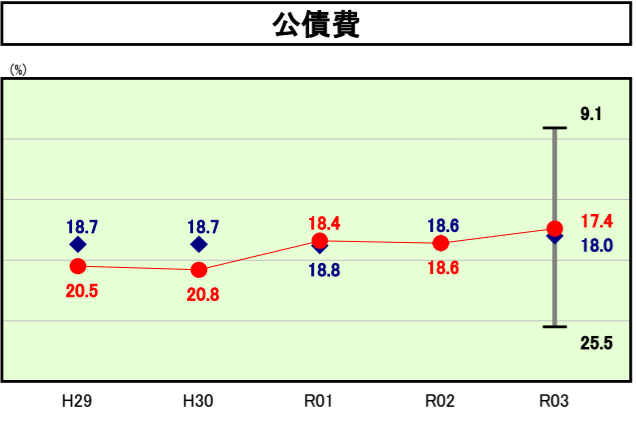
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均を上回る10.6%となっている。主要な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。今後は各事業の効果検証・見直しの徹底や、各種給付費の資格審査の適正化により、財政圧迫を回避できるよう注視していく。



類似団体内順位 23/25 **全国平均** 12.0 **青森県平均** 14.2

その他の分析欄

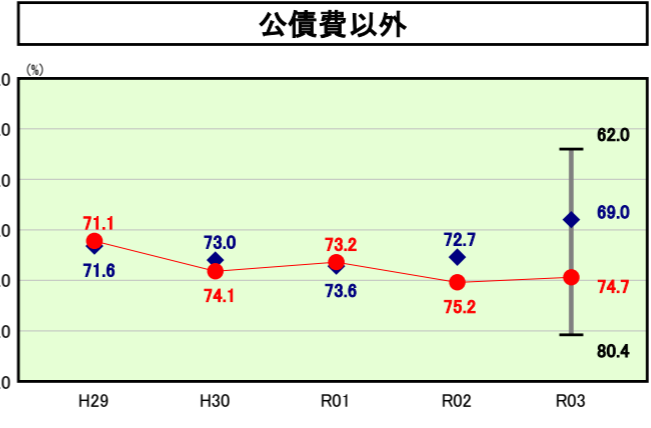
その他にかかる経常収支比率が令和2年度よりも悪化し、類似団体平均を上回っている主要な要因としては、除雪委託料や下水道事業会計への出資金、介護保険・後期高齢者医療保険・診療所の各特別会計への繰出金が増加していることがあげられる。公営企業会計及び特別会計においても、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。



類似団体内順位 14/25 **全国平均** 15.7 **青森県平均** 17.0

公債費の分析欄

平成30年度までは類似団体平均を上回っていたが、大型建設事業の実施に伴う新発債の増加に対応するため、平成30年度債からはそれまでに比べて長期で償還するように発行していることから、令和3年度においては公債費の経常収支比率は類似団体を若干ながら下回ることとなった。しかし、引き続き、大型建設事業が計画されており、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も地方債の計画的な発行



類似団体内順位 22/25 **全国平均** 73.2 **青森県平均** 70.8

公債費以外の分析欄

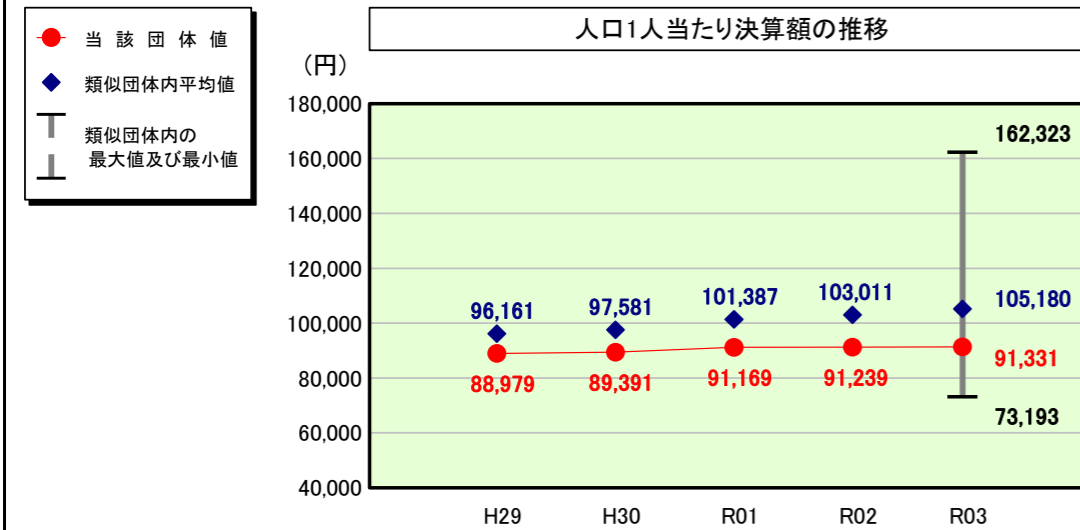
公債費以外の経常収支比率が令和2年度よりもわずかに改善したが、類似団体平均を上回っている。主要な要因としては、上記の項目「その他」が多額になっていることがあげられる。特に、下水道事業会計への出資金や各特別会計への繰出金が多額となっていることから、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

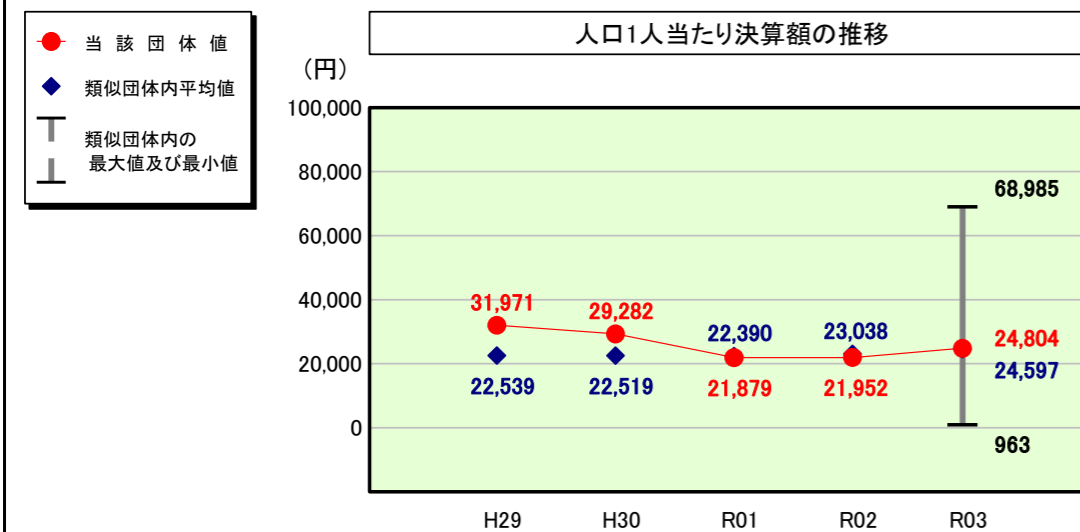
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,283,608	74,860	95,193	▲ 21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	542,505	17,784	9,197	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,724	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,561	3,297	3,651	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,549	2,772	2,581	7.4
▲退職金	▲ 225,164	▲ 7,381	▲ 7,170	2.9
合計	2,786,059	91,331	105,180	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	9.98	▲ 1.06
ラスパイレス指数	94.7	97.3	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

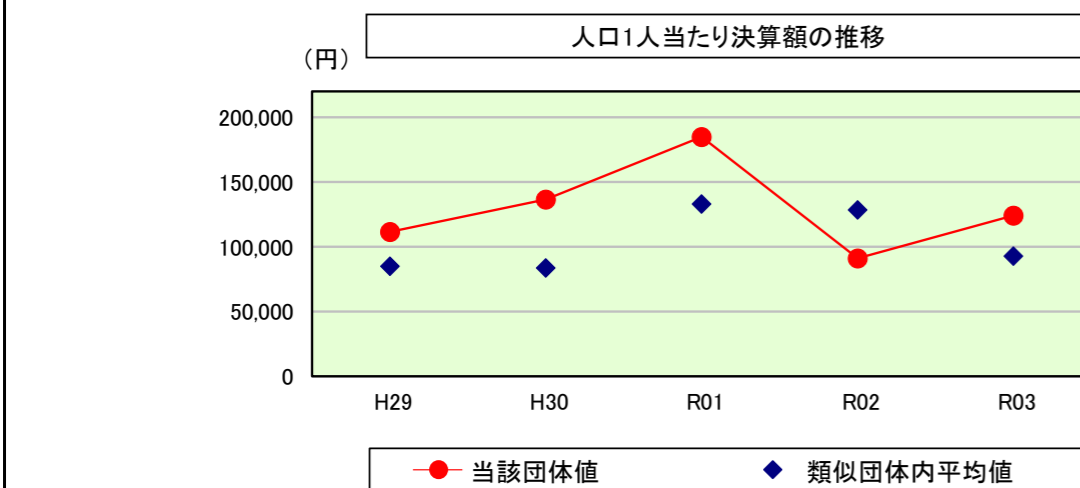


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,913,005	62,711	67,244	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	500,277	16,400	18,547	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,206	3,383	2,991	13.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22	1	670	▲ 99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,297	▲ 3,165	▲ 27.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,689,789	▲ 55,394	▲ 61,701	▲ 10.2
合計	756,651	24,804	24,597	0.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

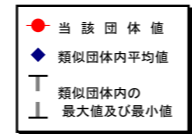
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,538,758	111,605	15.3	85,042	7.8	7.5
うち単独分	2,811,928	88,682	28.9	50,806	10.1	18.8
H30	4,293,226	136,475	22.3	83,774	▲ 1.5	23.8
うち単独分	2,854,219	90,731	2.3	52,179	2.7	▲ 0.4
R01	5,752,236	184,888	35.5	132,981	58.7	▲ 23.2
うち単独分	5,200,204	167,145	84.2	56,973	9.2	75.0
R02	2,797,889	91,113	▲ 50.7	128,523	▲ 3.4	▲ 47.3
うち単独分	2,177,858	70,922	▲ 57.6	56,792	▲ 0.3	▲ 57.3
R03	3,784,791	124,071	36.2	92,919	▲ 27.7	63.9
うち単独分	2,081,511	68,235	▲ 3.8	54,128	▲ 4.7	0.9
過去5年間平均	4,033,380	129,630	11.7	104,648	6.8	4.9
うち単独分	3,025,144	97,143	10.8	54,176	3.4	7.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

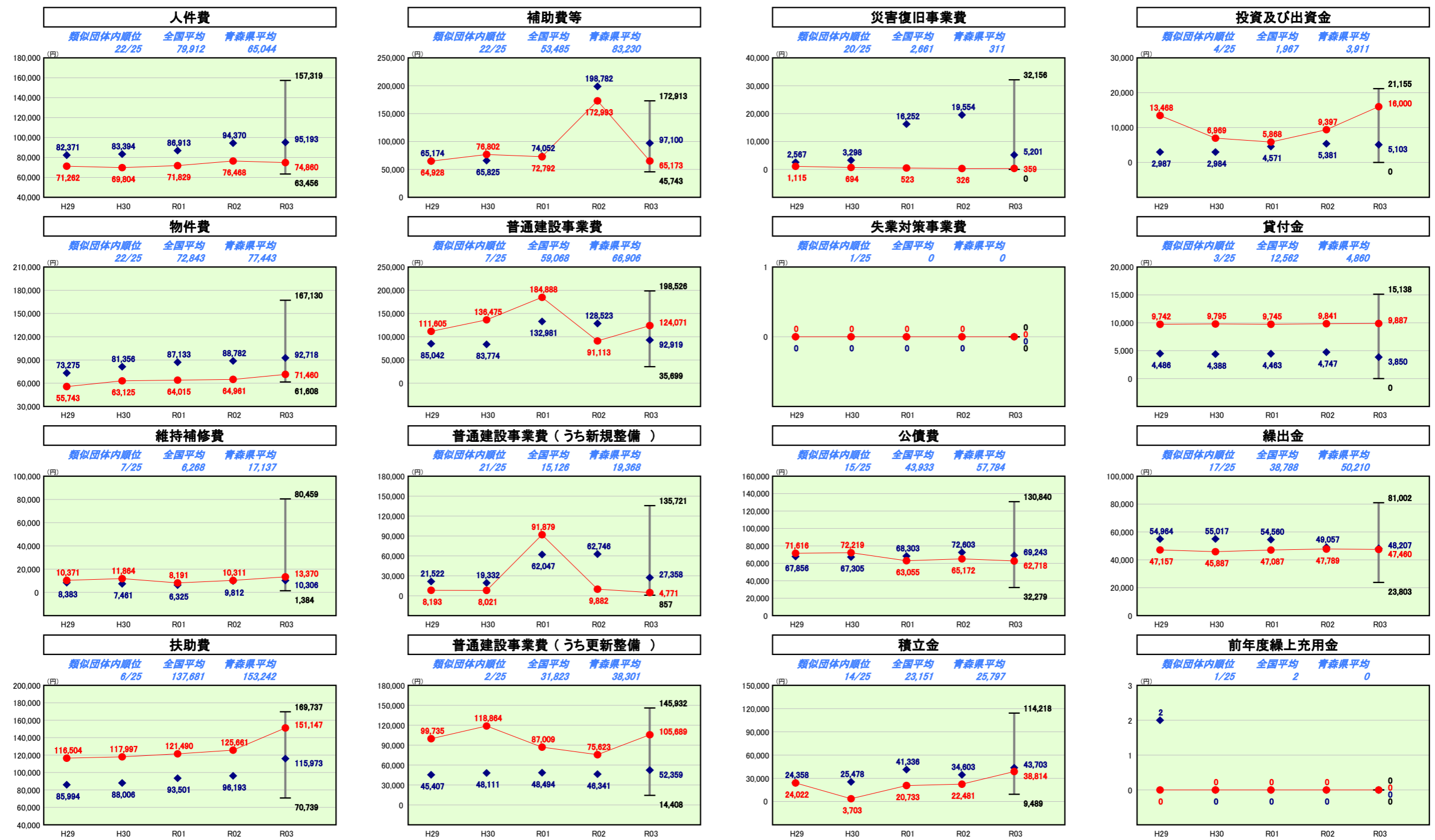
令和3年度

青森県平川市

人口	30,505人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,412人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	21,623,112千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,600,584千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	531,705千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	10,661,278千円		
地方債現在高	15,863,620千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



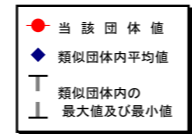
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民1人当たり675,318円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり151,147円となっており、年々増加傾向であるうえ、類似団体平均と比べて高い水準にある。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。
 また、普通建設事業費は住民1人あたり124,071円と類似団体平均を大きく上回っており、特に更新整備について類似団体平均の2倍弱と高くなっている。今後は公共施設総合管理計画に基づき施設整備に係るコストの最適化を目指していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

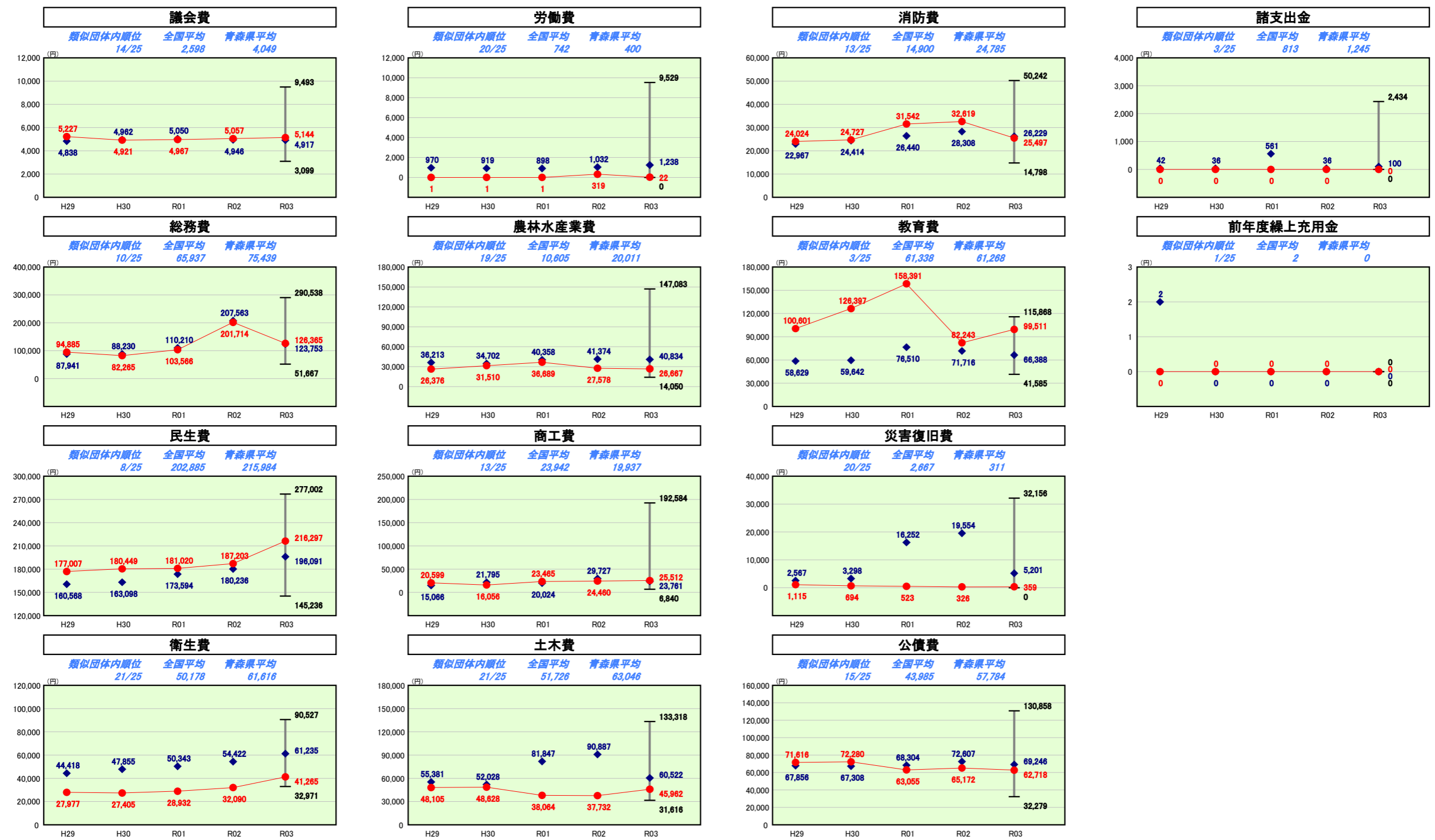
令和3年度

青森県平川市

人口	30,505人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,412人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	21,623,112千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,600,584千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	531,705千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	10,661,278千円		
地方債現在高	15,863,620千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

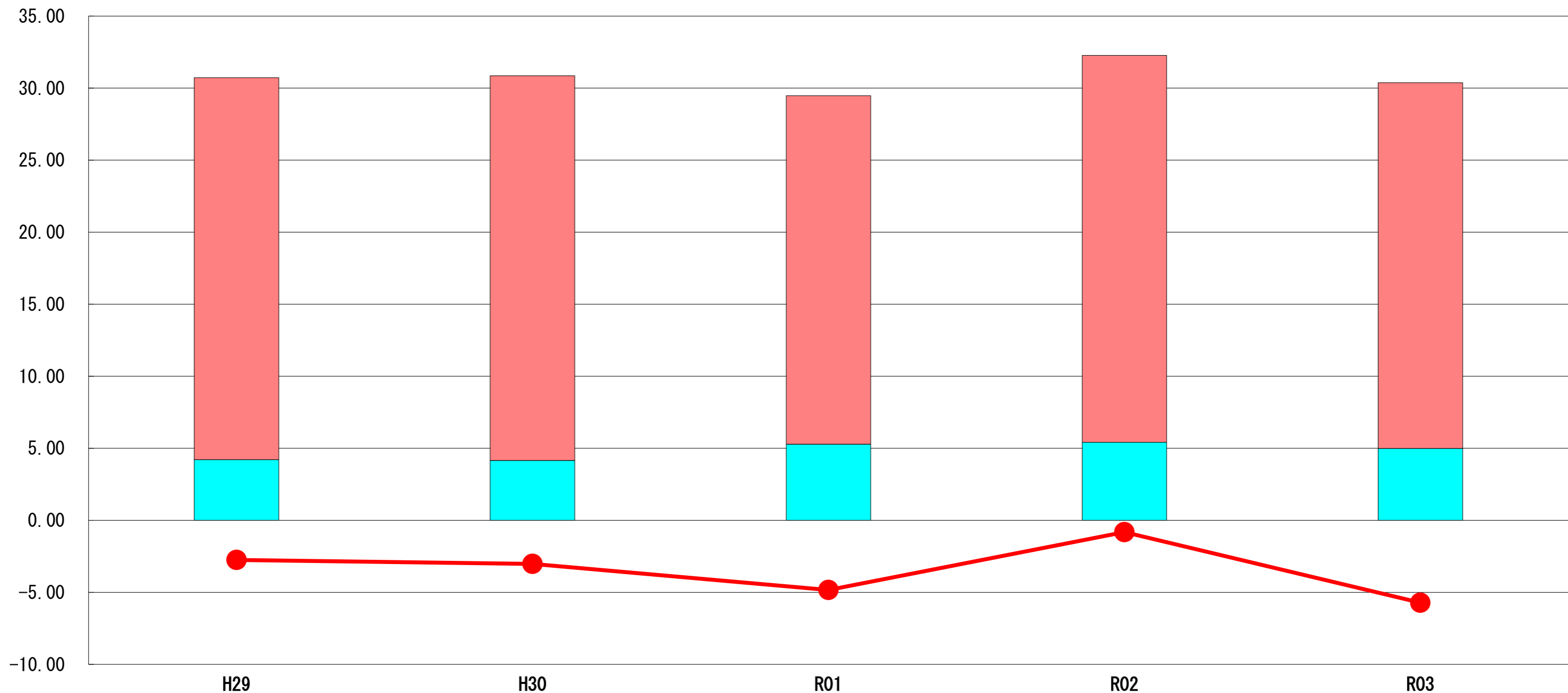
総務費は、住民1人当たり126,365円となっており、前年度から大きく減少した。これは、令和2年度に特別定額給付金事業を実施したことが主な要因である。
 民生費は、住民1人当たり216,297円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
 教育費は、住民1人当たり99,511円となっており、前年度から大きく増加した。これは、令和3年度に中学校の大規模改修事業を実施したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

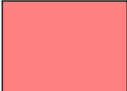


令和3年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		26.52	26.71	24.19	26.85	25.38
 実質収支額		4.21	4.15	5.29	5.42	4.99
 実質単年度収支		▲ 2.75	▲ 3.03	▲ 4.84	▲ 0.82	▲ 5.72

分析欄

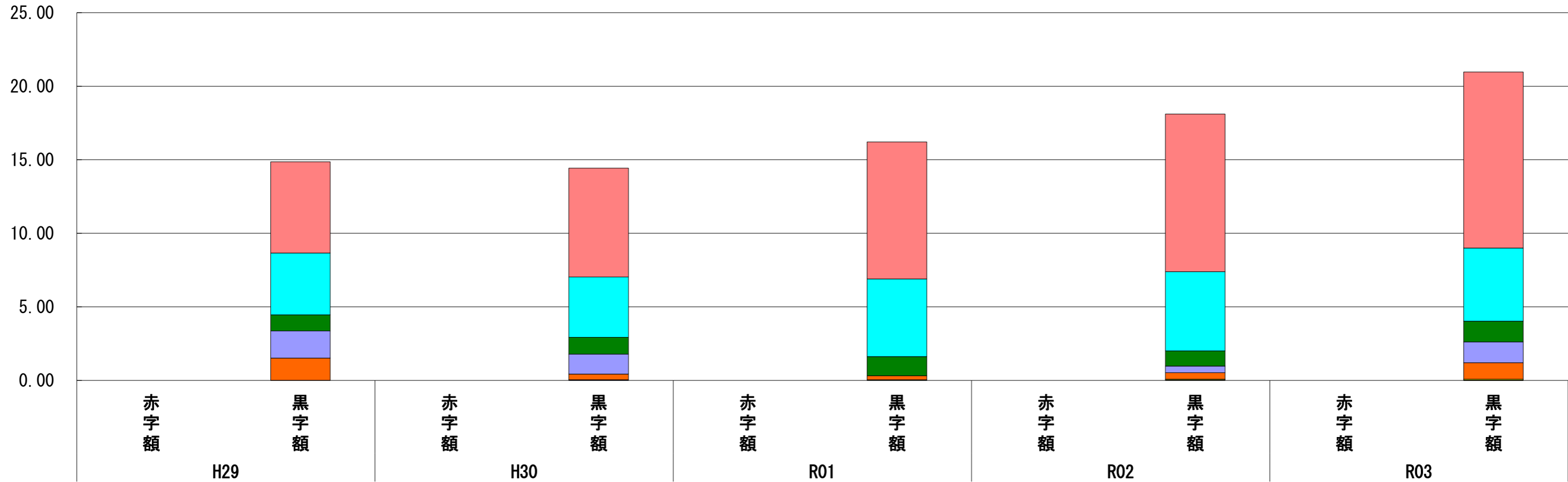
財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。
 今後も行財政改革を着実に進め、令和4年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
平川市水道事業会計		6.20	7.40	9.31	10.72	11.97
一般会計		4.20	4.10	5.28	5.38	4.97
平川市下水道事業会計		1.10	1.15	1.30	1.04	1.42
介護保険特別会計		1.84	1.35	0.00	0.45	1.41
国民健康保険特別会計		1.52	0.39	0.28	0.44	1.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.04	0.05	0.07
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.00	0.04	0.00	0.03	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和3年度決算は、各会計とも実質収支の黒字を維持し、特に水道事業において借入金の償還額が減少したことから、黒字額が全体で増加した。

ただし、施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

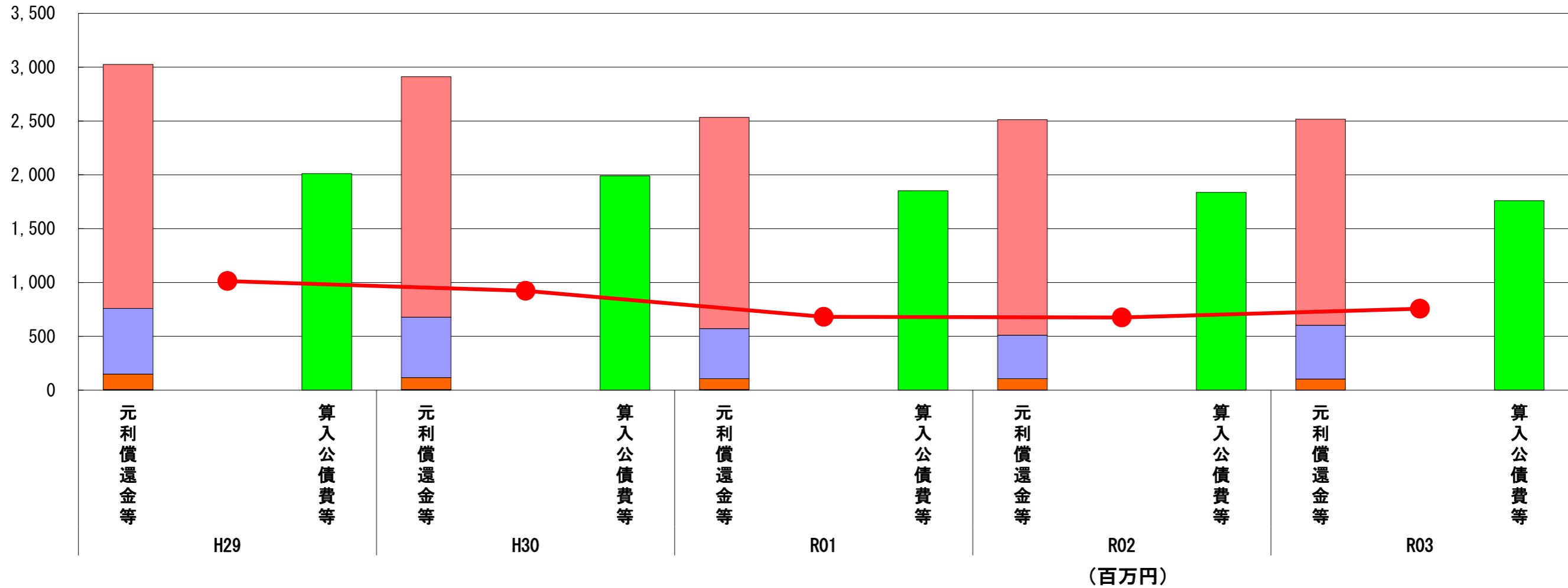
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,266	2,234	1,962	2,001	1,913
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	562	465	404	500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	111	102	104	103
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	3	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
	算入公債費等		2,012	1,990	1,853	1,837	1,760
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,013	922	681	675	756

分析欄

平成19～28年度において集中的に実施した既発債の繰上償還（4,321,439千円）や、新発債の償還年数の長期化により、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後の元利償還についても同水準で推移する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

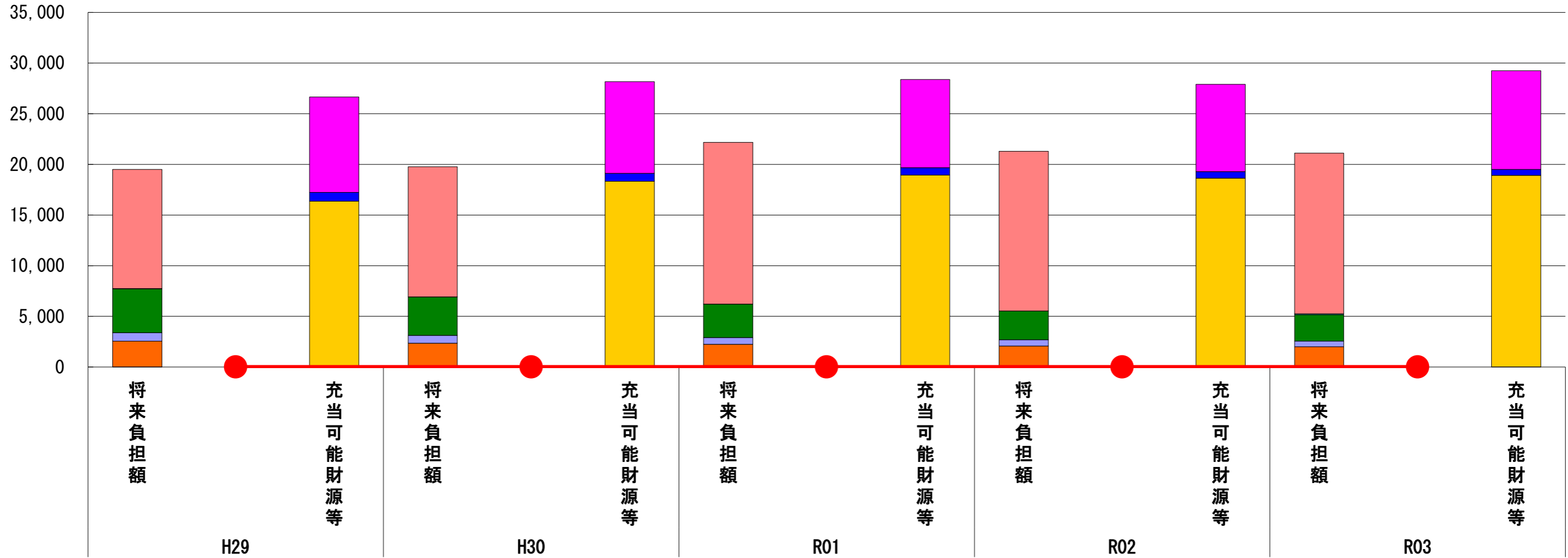
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,767	12,843	15,958	15,763	15,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	8	3	-	89
	公営企業債等繰入見込額		4,337	3,797	3,298	2,829	2,608
	組合等負担等見込額		830	773	676	628	564
	退職手当負担見込額		2,554	2,345	2,238	2,068	1,992
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,415	9,044	8,722	8,618	9,743
	充当可能特定歳入		858	788	718	648	578
	基準財政需要額算入見込額		16,376	18,335	18,949	18,640	18,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,147	▲ 8,400	▲ 6,216	▲ 6,617	▲ 8,126

分析欄

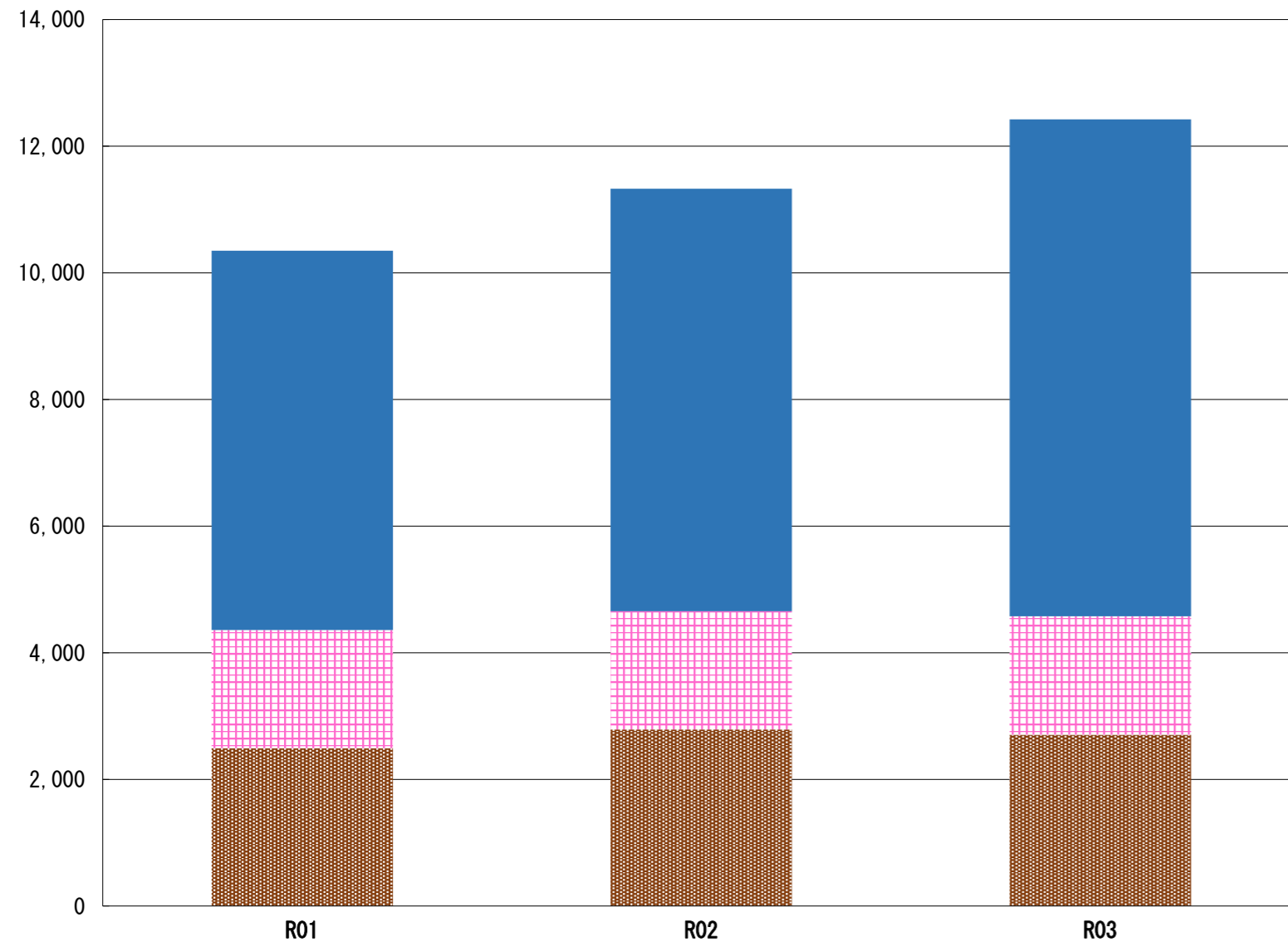
将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和3年度においても「比率なし」となった。

将来負担額は、前年度に比べて減少したものの、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債の現在高の増加が見込まれるため、引き続き地方債の計画的な発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,493	2,786	2,706
減債基金		1,867	1,870	1,871
その他特定目的基金		5,988	6,673	7,846
公共施設等整備基金		4,118	4,803	5,959
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		42	43	47
森林環境整備基金		-	-	13
基金残高合計		10,348	11,329	12,423

令和3年度

青森県平川市

基金全体

基金残高	区分	R2	R3	前年度比
財政調整基金		2,785,790千円	2,705,979千円	79,811千円、2.9%の減
減債基金		1,869,061千円	1,871,408千円	2,347千円、0.1%の増
その他特定目的基金		6,673,357千円	7,845,921千円	1,172,564千円、14.9%の増
公共施設等整備基金		4,802,781千円	5,959,268千円	1,156,487千円、19.4%の増
合併振興基金		1,827,300千円	1,827,300千円	
温泉管理基金		43,276千円	46,747千円	3,471千円、7.4%の増
森林環境整備基金		0千円	12,606千円	R3年度より新設
基金合計		11,328,208千円	12,423,308千円	1,095,100千円、8.8%の増

（増減理由）

財政調整基金については、令和2年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたが、財源調整のため583,788千円を取り崩したため前年度に比べ79,811千円の減となった。また、将来の公共施設の更新及び除却等に備え、公共施設等整備基金に1,156,487千円を積み立てるなどしたほか、将来の森林整備のための積立として森林環境整備基金を新設したため基金全体としては1,095,100千円(8.8%)の増となった。

（今後の方針）

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたが、財源調整のため583,788千円を取り崩したため前年度に比べ79,811千円の減となった。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

（増減理由）

預金や債券により基金を管理しており、これにより生じた運用益を積立したことなどにより、前年度に比べて2,347千円の増となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設等整備基金・・・庁舎以外の公共施設等の整備
- 合併振興基金・・・まちづくり推進、庁舎以外の公共施設等の整備
- 温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの
- 森林環境整備基金・・・森林の整備やその促進に要する経費

（増減理由）

将来の公共施設の更新及び除却等への備えとして、公共施設等整備基金に1,156,487千円を積み立てたほか、森林整備等に充当する森林環境整備基金を新設したため、その他特定目的基金の合計は前年度に比べて1,172,564千円の増となった。

（今後の方針）

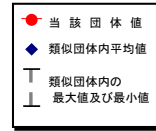
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

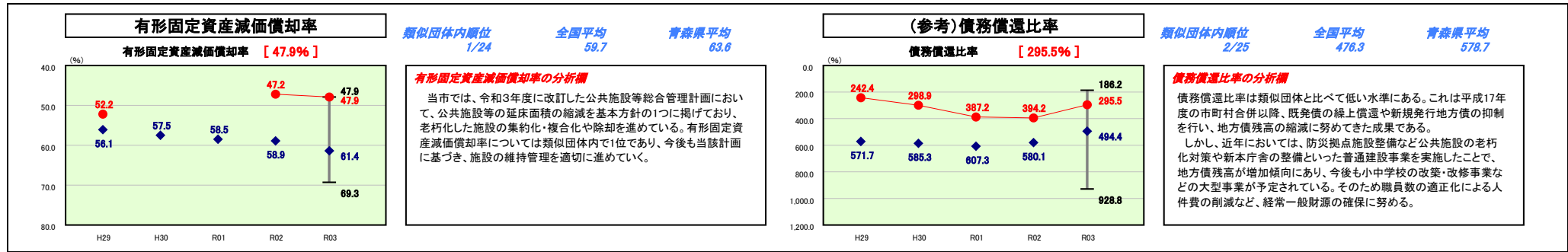
令和3年度

青森県平川市

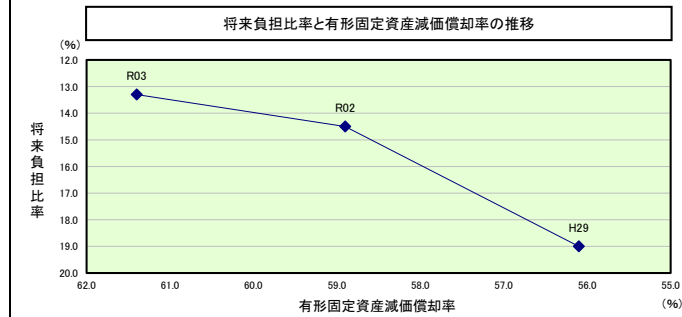
人口	30,505人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,412人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	21,623,112	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,600,584	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	531,705	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	10,661,278	千円			
地方債現在高	15,863,620	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

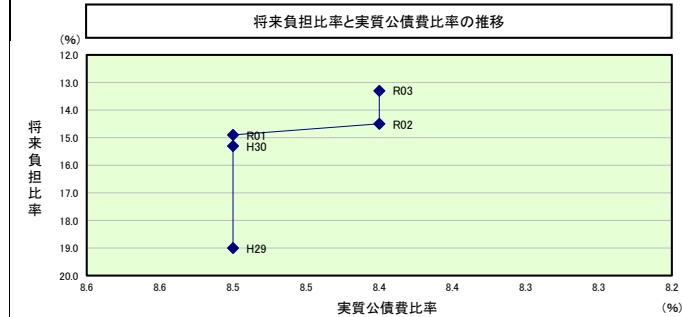


分析欄
 将来負担比率は地方債発行の際に交付税措置率の高い有利な地方債を活用してきたほか、基金等の充当可能財源も増加していることから「比率なし」となっている。また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体に比べると低い水準にある。これは公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を積極的に進めてきたことにより、新たな施設の建設に係る起債額が増加する一方、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられ、今後は公共施設等の維持管理に要する経費は減少することが見込まれる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-			-	-
	有形固定資産減価償却率	52.2			47.2	47.9
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0			14.5	13.3
	有形固定資産減価償却率	56.1			58.9	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は横ばい、将来負担比率は「比率なし」と共に類似団体よりも数値は低くなっているが、これは償還額の平準化、交付税措置の有利な起債を発行してきたことが要因である。しかし近年は公共施設の老朽化対策や、新本庁舎の整備といった大型の普通建設事業を実施したことで、地方債残高が増加傾向にあり、単年度あたりの公債費支出も増加する見込みのため、実質公債費比率は今後上昇していくと予想される。

(参考)

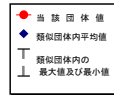
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.6	11.7	10.2	8.9	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	13.3
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

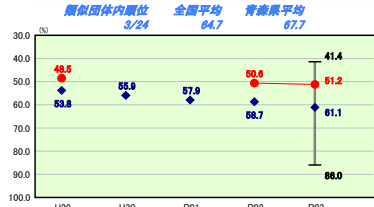
青森県平川市

人口	30,605	人(※4.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,412	人(※4.1.1調査)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	21,623,112	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,600,684	千円	市町村類型	H29 I-0 H30 I-0 R01 I-0	
実質収支	631,705	千円	(年度毎)	R02 I-0 R03 I-0	
標準財政規模	10,661,278	千円			
地方債残高	15,863,620	千円			

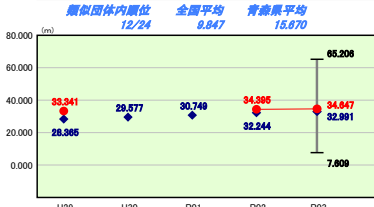


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



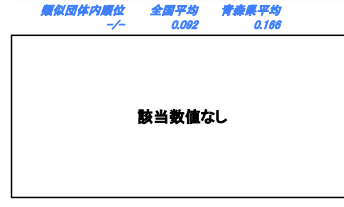
【道路】
一人当たり延長



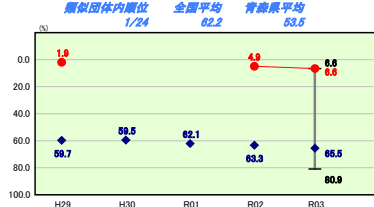
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



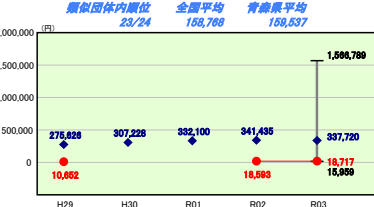
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



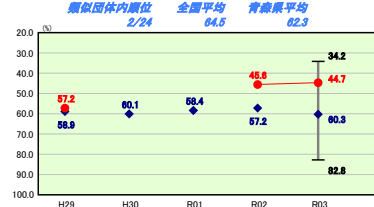
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



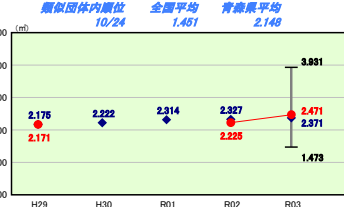
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



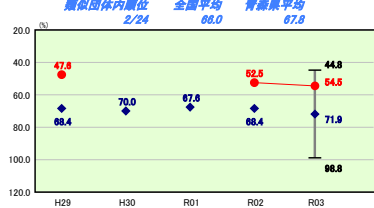
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



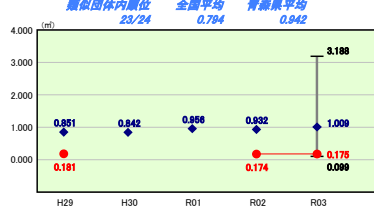
【学校施設】
一人当たり面積



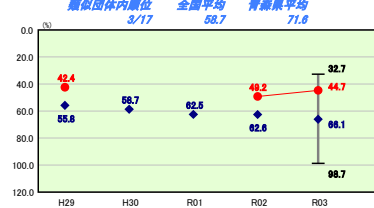
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



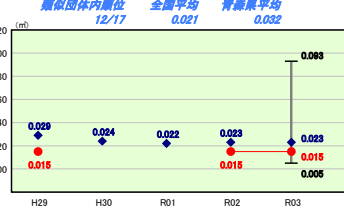
【公営住宅】
一人当たり面積



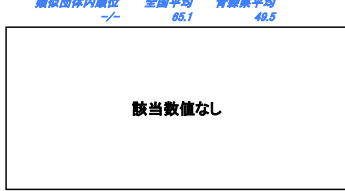
【児童館】
有形固定資産減価償却率



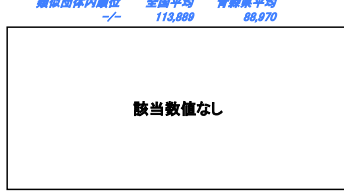
【児童館】
一人当たり面積



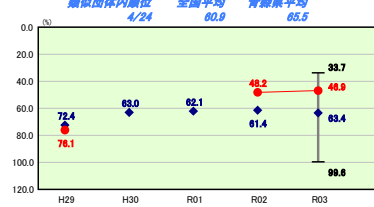
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



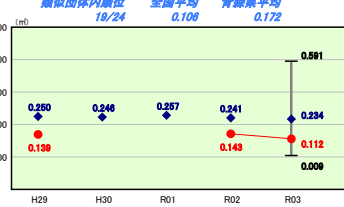
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



高級情報の分析欄

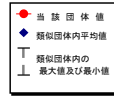
全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは老朽化した施設の更新、複合化・統合が実施された結果だと考えられ、今後の施設の維持管理経費は減少していくものと想定される。なお橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率は類似団体を著しく下回っているが、橋りょう・トンネルについては過去の竣工分として固定資産台帳に計上されているためであり、公営住宅については平成24年度から平成28年度にかけて改修工事を行ったためである。また学校施設については順次改築・改修工事を実施しており、今後は適正配置計画や長寿命化計画に基づき施設の統合や長寿命化を実施し、将来的な維持管理経費の縮減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

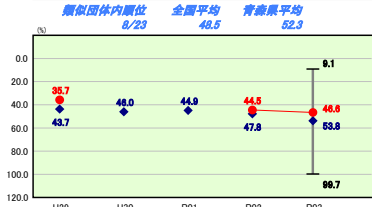
青森県平川市

人口	30,605	人(※4.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,412	人(※4.1.1調査)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	21,623,112	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,600,684	千円	市町村類型	H29 I-0 H30 I-0 R01 I-0	
実質収支	631,705	千円	(年度毎)	R02 I-0 R03 I-0	
標準財政規模	10,661,278	千円			
地方債現在高	15,883,620	千円			

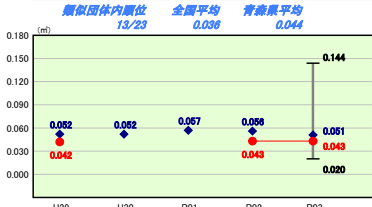


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

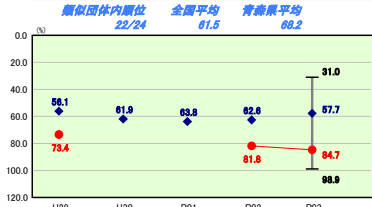
【図書館】
有形固定資産減価償却率



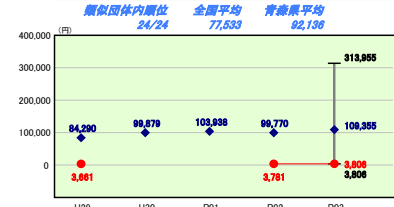
【図書館】
一人当たり面積



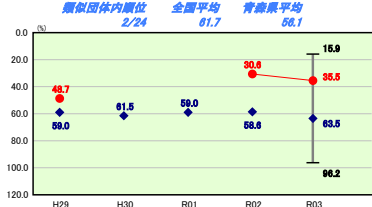
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



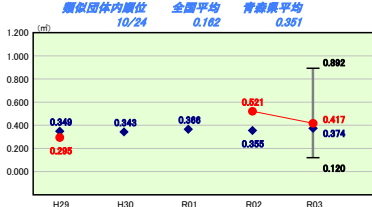
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



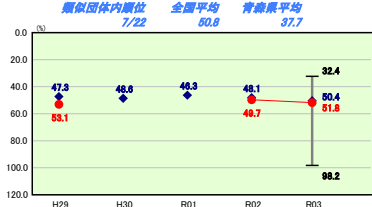
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



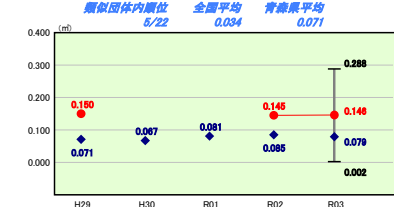
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



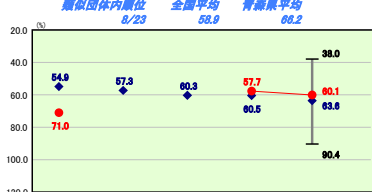
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

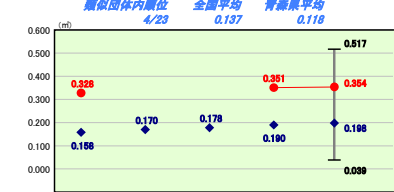
【福祉施設】
一人当たり面積

該当数値なし

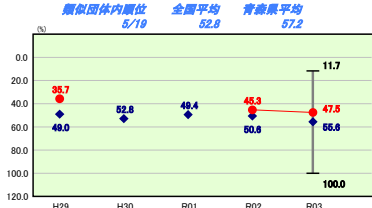
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



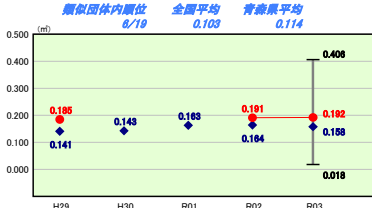
【消防施設】
一人当たり面積



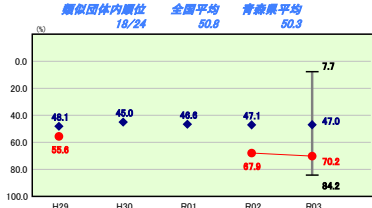
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



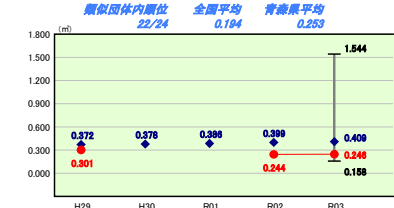
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
 どの類型においても近年大規模改修や改築等を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は改善傾向にある。体育館・プールについては令和2年度に新体育館が完成したことにより減価償却率は減少したが、住民一人当たり面積については老朽化した運動施設の廃止により減少している。一般廃棄物処理施設については有形固定資産減価償却率が悪化しているが、平糞最終処分場の残容量がなくなったことにより令和2年度をもって廃棄物の受け入れを停止し、以降は令和6年度をめどに廃止することとしている。庁舎についても有形固定資産減価償却率が類似団体を大きく上回っているが、令和2年度より新庁舎の建設が始まり、令和4年度に完成したことから、今後は減価償却率が改善されると考えられる。